

ペルー

Republic of Peru

	2009年	2010年	2011年
①人口:2,822万人(2011年)			
②面積:128万5,216k㎡			
③1人当たりGDP:5,782米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.9	8.8	6.9
⑤貿易収支(100万米ドル)	5,873	6,750	9,301
⑥経常収支(100万米ドル)	247	△2,315	△2,267
⑦外貨準備高(100万米ドル)	32,013	42,648	47,026
⑧対外債務残高(100万米ドル)	35,630	40,236	43,164
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ヌエボ・ソル)	3.01	2.83	2.75

〔注〕⑧:公的・民間計, ⑨:銀行売買中値年平均  
〔出所〕①~③:ペルー情報統計院(INEI) ④~⑨:ペルー中央銀行(Nota Semanal)

ペルー経済は、世界経済の先行きに不透明感が漂う中、堅調な国内需要に支えられ、2011年の実質GDP成長率は6.9%を記録した。貿易では輸出入とも前年比30%前後と大幅に増加した。7月のウマラ新政権発足前は保護主義への警戒感が強かったものの、発足後は自由貿易協定(FTA)の推進、市場開放路線の継続、業界団体との密な協議を経た税制改革などにより、産業界からの評価は高い。2012年3月1日に日本・ペルー経済連携協定(EPA)も発効し、日本企業はさまざまな分野で投資を活発化している。

■前年来継続する旺盛な国内需要

2011年の実質GDP成長率は6.9%となった。前年の8.8%からは低下したものの、欧州債務危機などから世界経済の先行きに不透明感が漂う中、内需の拡大により高い成長率を記録した。需要項目別では、民間最終消費支出が6.4%増だった。また産業別では、GDP全体の14.5%を占める商業が堅調な個人消費に支えられており、ペルー経済に貢献している。産業別寄与度をみると、その他サービス業3.3ポイント、商業1.3ポイント、製造業0.8ポイント、農畜産業0.3ポイントとなった。

民間調査会社ダトウンの2012年5月の世論調査によると、今後1年間の家計見通しが「良くなる」との回答が42%で、「変わらない」が45%、「悪くなる」が9%、「分からない・無回答」が4%であった。約9割の人は家計が良くなる、もしくは変わらないとみていることが分かる。小売り形態の近代化の動きも出ている。ペルー・ショッピングセンター・娯楽協会(Accep)によると、2011年末の人口100万人当たりのペルーのショッピングセンター(SC)数は1.5カ所であるが、今後、着実に増加するとしている。中南米の平均は2.5カ所、隣国チリは2.9カ所となっている。

表1 ペルーGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.9	8.8	6.9	8.8	6.8	6.6	5.5	6.0
民間最終消費支出	2.4	6.0	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	6.0
政府最終消費支出	16.5	10.0	4.8	5.2	0.8	7.0	6.0	△0.7
総固定資本形成	△9.2	23.2	5.1	12.4	4.7	1.3	3.3	16.5
財貨・サービスの輸出	△3.2	1.3	8.8	4.2	14.1	9.5	7.4	14.8
財貨・サービスの輸入	△18.6	24.0	9.8	13.3	18.5	3.9	5.5	11.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕中央銀行から作成。

Accepのアンソラ会長は、ペルーのSC展開はこれから急速に進み、2015年に2.8カ所に達し、地域平均を超える見通しを示している。また、中小企業に強いミ・バンク銀行が2012年2月に実施した企業経営者調査によると65%の中小企業が2012年の売り上げは前年を上回ると考えていることが分かった。企業の99.9%が中小零細企業であるペルーで、底堅い内需が企業経営環境の改善に寄与している。

2011年はペルー総選挙の年で大統領と地方自治体の首長が交替した。ペルーの大統領選挙では連続再選が認められないため大統領選挙のたびに必ず政権交替がある。ガバナンスの見地から評価する声がある一方、ペルーでは大統領によるトップダウン型の意思決定で政策が実施されるため、海外投資家の立場からみれば、政権交替のたびにペルーの投資環境に変化があるのかどうか見極めを余儀なくされる。

2011年6月の選挙戦を制したウマラ大統領について就任直後までは、地元産業界からFTAを含む通商政策の大幅な見直しの可能性があるのではないかと警戒の声が聞かれた。また、鉱業に関する税制改革を行い、貧困対策の財源に充てることを公約に掲げる一方、改革の具体的な内容には触れていなかったため、税制改革の内容が投資活動の継続性

の見地から妥当なものになるかどうかも焦点となった。

ウマラ大統領は、貿易観光相にペルー輸出業組合(ADEX)の

表2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	35,565	46,268	100.0	30.1
伝統産品	27,669	35,837	77.5	29.5
金	7,756	10,104	21.8	30.3
銅(地金・精鉱)	8,870	10,711	23.2	20.8
魚粉	1,609	1,767	3.8	9.8
原油・同製品	2,805	3,421	7.4	22.0
モリブデン	492	571	1.2	16.0
亜鉛(地金・精鉱)	1,691	1,522	3.3	△ 10.0
鉛(地金・精鉱)	1,579	2,424	5.2	53.5
非伝統産品	7,641	10,130	21.9	32.6
繊維製品	1,558	1,986	4.3	27.4
衣料品	1,200	1,540	3.3	28.4
農産品	2,190	2,830	6.1	29.2
野菜	864	980	2.1	13.4
化学品	1,223	1,645	3.6	34.5
水産品	642	1,047	2.3	63.1
冷凍魚	109	210	0.5	93.0
金属製品	918	1,128	2.4	22.8
銅線	390	461	1.0	18.2
亜鉛品	171	284	0.6	66.1
木材・紙	355	398	0.9	12.1
その他	254	301	0.7	18.4
輸入総額(FOB)	28,815	36,967	100.0	28.3
原材料・中間財	14,023	18,255	49.4	30.2
工業用	9,093	11,428	30.9	25.7
燃料・潤滑油	4,063	5,737	15.5	41.2
農業用	868	1,091	3.0	25.7
資本財	9,074	11,665	31.6	28.6
工業用	5,539	7,296	19.7	31.7
輸送機器	2,369	2,813	7.6	18.7
建築資材	1,087	1,447	3.9	33.1
農業用	80	110	0.3	36.9
消費財	5,489	6,692	18.1	21.9
非耐久消費財	2,809	3,465	9.4	23.4
耐久消費財	2,680	3,226	8.7	20.4
その他	229	355	1.0	54.8
主要食料品	1,725	2,295	6.2	33.0
小麦	368	535	1.4	45.5
大豆	679	794	2.1	16.9
メイズ・コーリヤン	372	563	1.5	51.3
砂糖	121	135	0.4	11.9
乳製品	81	96	0.3	19.0

[注1] 輸入は一時輸入を含む。

[注2] 主要食料品のほとんどは非耐久消費財に分類されている。

[出所] ペルー中央銀行(Nota Semanal)。

会長を務めるシルバ氏を充て、通商政策について FTA 網の構築を進める従来の路線を踏襲した。税制改革については水面下で鉱業関連の業界団体などと相談をしながら進めた。これらの対応は選挙公約と企業経営者にとってのビジネス環境のバランスを取ったものとして、産業界および富裕層によるウマラ政権の評価を高める結果となった。

2012年の経済成長率については、ペルー政府は外的要因による影響は限定的で、2012年も内需の拡大が続き、6.0%と予測している。

## ■ 中国が米国を抜き、最大の輸出相手先に

2011年の輸出は30.1%増の462億6,800万ドルで、

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	35,073	45,636	100.0	30.1
NAFTA	9,326	10,437	22.9	0.1
米国	5,720	5,809	12.7	1.6
カナダ	3,320	4,176	9.2	25.8
EU	6,250	8,289	18.2	32.6
ドイツ	1,515	1,900	4.2	25.5
スペイン	1,163	1,666	3.7	43.3
イタリア	938	1,297	2.8	38.2
オランダ	622	845	1.9	35.9
アンデス共同体	1,992	2,328	5.1	16.9
コロンビア	795	1,042	2.3	31.1
エクアドル	814	834	1.8	2.4
ボリビア	383	452	1.0	18.2
メルコスール	1,127	1,513	3.3	34.2
ブラジル	948	1,267	2.8	33.7
アルゼンチン	151	192	0.4	26.8
その他	16,379	23,069	50.5	40.8
中国	5,426	6,961	15.3	28.3
チリ	1,372	1,977	4.3	44.1
日本	1,790	2,175	4.8	21.5
ベネズエラ	513	922	2.0	0.8
輸入総額(FOB)	29,880	37,699	100.0	26.2
NAFTA	7,460	9,310	24.7	24.8
米国	5,799	7,350	19.5	26.7
カナダ	542	583	1.5	7.7
EU	3,164	4,089	10.8	29.2
ドイツ	888	1,117	3.0	25.8
スペイン	410	585	1.6	42.8
イタリア	403	561	1.5	39.1
オランダ	266	389	1.0	46.4
アンデス共同体	3,054	3,617	9.6	18.4
コロンビア	1,422	1,871	5.0	31.5
エクアドル	1,325	1,458	3.9	10.0
ボリビア	306	288	0.8	△ 6.0
メルコスール	3,616	4,628	12.3	28.0
ブラジル	2,179	2,430	6.4	11.6
アルゼンチン	1,107	1,834	4.9	65.7
その他	12,585	16,055	42.6	27.6
中国	5,115	6,322	16.8	23.6
チリ	1,048	1,333	3.5	27.2
日本	1,367	1,307	3.5	△ 4.4
ベネズエラ	97	192	0.5	98.2

[注] 出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表2と異なる。

[出所] ペルー国税局(SUNAT)税関局通関統計。

伝統産品、非伝統産品ともに増加した。鉱物資源など伝統産品の輸出額は358億3,700万ドルで29.5%増となり、輸出額全体の77.5%を占めた。銅と金の生産量は前年並みのそれぞれ124万トン、164トンであったが市況価格の高止まりにより輸出額はそれぞれ20.8%増、30.3%増と大きく伸びた。この2品目で輸出総額の45.0%に達した。亜鉛は生産量が前年比14.6%減の126万トンと減少したため、輸出額も減少した。

非伝統産品の輸出総額は101億3,000万ドルで前年比32.6%増となった。農産品と繊維製品の輸出が好調に推移した。リマ商工会議所(CCL)によると、農産品ではブドウ、アスパラガス、アボカド、マンゴーを中心とする生鮮品の輸出が、2011年には11億3,127万ドルに達し、前年

比で32%増加した。

近年、農業関連企業が着実に競争力を付けており、2011年の農産品輸出企業は前年比68社増の1,624社に上った。最大手カンボソル社はペルーの農業関連企業として初めて外債発行による資金調達に成功するなど経営手法の高度化も進んでいる。

繊維業界では最大の輸出相手である米国市場への依存回避と、輸出相手国2位であるベネズエラにおける政府の為替管理に起因する決済延滞問題を受け、内需が好調なブラジルやコロンビアの市場を狙う動きがみられる。CCLによると、2011年の米国向け衣料品輸出額は7億650万ドルで前年比7%増となり、衣料品輸出総額の51.8%に相当した。しかしブラジル向け輸出額も7,530万ドルで前年比91%増と着実に伸ばした。CCLのガルシア貿易センター部長は、「米国向け輸出を行っている企業は減っていないが、ブラジル、コロンビアなどペルー繊維業にとってチャンスが見込まれる近隣諸国に目を向ける企業が増えている。当所では繊維企業にとっての狙い目は近隣諸国市場にあると呼び掛けている。また、欧州域内のドイツ、フランス、イタリア、英国向け子ども服も単価の高い取引が期待できるため検討に値する」として繊維製品の新規市場開拓の旗振り役を担う。

国・地域別輸出では、米国が前年比1.6%増の58億900万ドルで全体の12.7%であったが、中国が28.3%増の69億6,100万ドルと逆転し、最大の輸出相手国となった。主な輸出品としては、鉱石類、銅製品、魚粉などが挙げられる。中国の旺盛な資源需要を背景に、今後もそのウエートは高まることが予想される。

一方、輸入は369億6,700万ドルで28.3%増だった。依然として内需は好調で、原材料・中間財は30.2%増の182億5,500万ドル、資本財は28.6%増の116億6,500万ドルだった。資本財の中でも建築資材は33.1%増の14億4,700万ドルと伸びた。国・地域別では、米国が最大の輸入相手国となっており、26.7%増の73億5,000万ドルで全体の19.5%を占めた。中国がこれに次ぎ、23.6%増の63億2,200万ドルとなり、全体の16.8%を占めた。

通商政策面では、韓国とのFTAが2011年8月に発効した。日本に先行するかたちであったが、2012年3月1日に日本ペルー経済連携協定(EPA)も発効した。このほか、2011年12月タイ、2012年2月メキシコ、5月にパナマとのFTAも発効した。ペルーの貿易に占めるFTA締結国(ただしメルコスールとは経済補完協定)の構成比は、2011年で見ると輸出で75.0%、輸入で76.3%、往復貿易で75.6%となった。

2010年3月の第1回政府交渉より、ペルーは環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加国となっている。

2011年10月には、第9回政府間交渉が開催され、市場アクセス、知的財産権、通信、労働、競争、キャパシティ・ビルディングについて協議がもたれた。ウマラ新政権は、ガルシア前政権同様の自由貿易を推進する通商政策を進めている。

## ■対内投資の課題は、鉱山分野での住民の抗議運動

2011年の対内直接投資は5億5,900万ドル(登録ベース、フロー)で、2010年の17億5,170万ドルの約3分の1にとどまった。国際経済の先行き不透明感に加え鉱山開発への反対運動などの国内事情も影響した。業種別で前年比で増加したのは、金融と輸送のみであった。主要国別にみると、英国(3億6,340万ドル、前年比88.0%増)、カナダ(1億4,000万ドル、6.6倍)のほかはマイナスの伸び率だった。

インフラ整備がこれから本格化するペルーには投資機会が多い。ブラジルのコングロマリットであるオデブレッシ社は、ペルー南部パイプラインの敷設で2016年までに50億ドルを投じることを明らかにした。このパイプラインは、ペルー政府が進めるカミセア・ガス田の天然ガスの利活用による石化産業集積構想の基盤となる。クスコ州から南部の海岸部まで1,000キロ以上の規模になる。スペイン系電話通信会社テレフォニカは、2013年までに15億ドルを投じてシエラと呼ばれるアンデスの山岳地帯とセルバと呼ばれるアマゾン地帯のインターネット環境を整備する。経済活動の中心であるリマ首都圏でのインターネット普及率が約3割で、近隣諸国と比較してITインフラの整備の遅れが指摘されていることから、ウマラ政権は地方都市におけるインターネット環境整備を公約に掲げている。

対内直接投資の柱である鉱業にとり、ウマラ政権の取り組むべき課題は住民対策になっている。米系ニューモント社と地元最大手ブエナビエラ社が手掛けるカハマルカ州のコンガ金鉱山について、プロジェクト実施が水資源に影響を及ぼすとの主張から、地元住民の反対運動が展開されている。ニューモント社は2013年までに、本プロジェクトに4億4,000万ドルの投資をするとしている。当初は15億ドルを見込んでいたが、住民の抗議運動により後退するかたちとなっている。ウマラ大統領は住民との対話を重視する姿勢を示していることから、鉱業界ではウマラ政権が現実的な解決策を見いだすことに期待している。住民問題への対応に時間はかかっているものの、各鉱山会社では基本的にウマラ大統領に歩み寄りの姿勢をみせている。

## ■日本との EPA が発効、日本とタイの災害の影響も

日本側通関統計をドル換算すると、2011年の日本の対ペルー輸出は前年比7.6%減の9億1,500万ドルであった。ペルーの好景気を受け建設・鉱業向け機械が好調な一方で、自動車販売は市場規模が急拡大しているにもかかわらず苦戦した。ペルー自動車販売代理店協会(Araper)によると、新車販売台数は2010年の12万800台から2011年には15万37台に増加した。需要の伸びに加え、自動車ローンなど金融サービスの選択肢が増えていることが背景にある。一方で日本メーカーのシェアは、2010年の44.8%から2011年は35.7%まで大きく下がった。消費者における日本ブランドの認知度と人気は依然として高く、震災による風評被害はみられないが、日本とタイで起きた災害の影響で各社とも車種によってストックが枯渇し、販売機会を損失する状況が続いた。韓国の現代・起亜グループのシェアは22.5%と漸次増加傾向にある。ペルーに自動車工場を有するメーカーはなく、全量輸入されているが、日本のメーカーは競合相手の韓国メーカーと明暗が分かれた。韓国のメーカーはそのほとんどを韓国から輸出している集中型であるが、日本メーカーは車種により日本のみならず、タイからアジア地域、メキシコ、アルゼンチンから中南米地域等、各国から輸出する分散型となっている。日本メーカーは、ペルー向けピックアップトラックなどをタイから輸出しているため影響が及んだ。

日本の対ペルー輸入は前年比7.2%増の23億2,370万ドルであった。伝統的な主要輸出品である原材料の銅(精鉱)と亜鉛(同)は国際市況が2011年後半まで高止まりで推移したこともあり、それぞれ12億3,840万ドル、1億7,290万ドルで微減にとどまった。2011年は東日本大震災による福島原発事故などを受け、各電力事業者による液化天然ガス(LNG)調達が増加したが、対ペルー輸入でも2億7,421万ドルのLNG輸入が記録された。スポット調達によるものであるが、ペルーが南米で唯一のLNG供給源としての役割を果たした。ペルーではカミセア・ガス田を用いたプロジェクトが展開されており、日本企業では丸紅が2007年から同ガス田の天然ガスを用いたLNGプロジェクトに参画している。

日本とのEPA交渉の過程では2011年中の発効が見込まれていたが、震災により日本の国会審議が遅れたため、結果として発効も2012年3月と遅れた。ペルー経団連(Confiep)をはじめとする産業界は、産業と国全体の国際的な競争力を高めるためFTA網の構築を急ぐべきとのスタンスを取っている。FTA交渉や発効に時間がかかる場合には、相手国政府に対し早期発効に向け対処するよう

申し入れやロビー活動を行うケースもある。しかし、日本とのEPAの発効の遅れに関しては、友好国であること、震災という未曾有の事態に日本政府が対応していたことから、産業界、政府ともに日本に理解を示しペルー国内において懸念が示されることはなかった。

日本はペルーとのEPA締結を通じて、主たる輸出品目である自動車分野での関税率引き下げと、資源国ペルーとの関係強化に大きな狙いがある。新車市場で日本メーカーは3割以上のシェアを有しており、中南米地域でも数少ない優位性を確保している市場であるが、近年は韓国メーカーとの競争が激化している。本EPAは、韓国が2011年8月にペルーとのFTAを発効させていることから、日本のメーカーがイコールフットイングで市場競争に参加できるよう条件を整えることが命題であった。EPA発効は韓ペルーFTA発効より遅れたため、関税率が0%になるまでの10年間、毎年3カ月間は韓国製自動車の関税率の方が日本製自動車より優位となる。

ペルーの世界的な資源国としての重要性、継続的成長が見込まれる内需、南米でブラジルと並ぶ国民の親日観と消費者の日本ブランド信仰を背景に、近年、日本企業に積極的な動きがみられる。三菱商事はリン鉱石鉱山開発プロジェクトに参画する。総投資額は100億円。インドの肥料大手ズアリ・インダストリーズ社と共同でリン鉱山の権益を有するフォスファトス・デル・パシフィコ社の株式30%を取得し、三菱商事のリン鉱山の権益は21%となる。2015年に操業を開始し年間約250トンの生産が見込まれる。リン鉱石は肥料の原料などとして利用され、新興国の人口増などにより需要増は必至とみられている。日本板硝子は2011年5月、同社グループの連結子会社ビドリオス・リルケン社が首都リマにガラスフロート窯新設を検討することを発表した。2014年に稼働を開始し、生産能力は800トン/日を見込む。三菱東京UFJ銀行は2011年2月にリマ駐在員事務所を開設し、2012年3月にニューヨーク支店リマ出張所に格上げした。三井住友銀行は2012年5月にニューヨーク支店リマ出張所を開設した。

【参考資料】

付表1 ペルーの FTA 発効済国・地域との貿易 (2011 年)

(単位: %)

FTA	ペルーの貿易に占める構成比 (2011 年)		
	往復	輸出	輸入
	中国	15.9	15.2
米国	15.8	12.8	19.4
メルコスール	7.3	3.3	12.2
EFTA	7.3	13.0	0.4
カナダ	5.9	9.2	1.8
日本	4.2	4.7	3.4
チリ	4.0	4.3	3.5
韓国	3.8	3.7	3.9
アンデス共同体 (CAN)	8.4	7.1	10.1
メキシコ	2.2	1.0	3.6
パナマ	0.8	0.7	0.9
シンガポール	0.1	0.0	0.1
合計	75.6	75.0	76.3

【注】メルコスール: ブラジル, アルゼンチン, パラグアイ, ウルグアイ。  
EFTA: スイス, ノルウェー, リヒテンシュタイン, アイスランド。  
アンデス共同体 (CAN): エクアドル, コロンビア, ボリビア, ベネズエラ。  
【出所】ワールド・トレード・アトラスから作成。

付表2 ペルーの国・地域別対内直接投資<登録ベース, フロー>

(単位: 100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年		1980~2011 年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	153.1	2.2	0.4	△ 98.6	4,459	20.2
英国	193.3	363.4	65.0	88.0	4,451	20.2
米国	100.2	0.0	0.0	△ 100.0	3,166	14.4
オランダ	170.1	12.8	2.3	△ 92.5	1,533	7.0
チリ	19.9	12.6	2.3	△ 36.5	1,348	6.1
コロンビア	267.1	0.0	0.0	△ 100.0	1,049	4.8
ブラジル	523.2	5.5	1.0	△ 98.9	1,022	4.6
パナマ	2.3	△ 10.3	△ 1.8	△ 549.4	924	4.2
カナダ	21.2	140.0	25.0	560.1	845	3.8
メキシコ	0.0	0.0	0.0	n.a.	465	2.1
スイス	45.6	14.2	2.5	△ 68.9	437	2.0
シンガポール	0.0	0.0	0.0	n.a.	366	1.7
ルクセンブルク	175.0	0.0	0.0	△ 100.0	272	1.2
日本	40.0	6.4	1.1	△ 84.0	234	1.1
フランス	0.0	0.0	0.0	n.a.	208	0.9
その他	40.8	12.2	2.2	△ 70.2	1,242	5.6
合計	1,751.7	559.0	100.0	△ 68.1	22,020	100.0

【出所】付表3とも、ペルー投資促進庁。

付表3 ペルーの業種別対内直接投資<登録ベース, フロー>

(単位: 100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年		1980~2011 年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
鉱業	902.1	361.9	64.7	△ 59.9	5,384	24.5
金融	156.5	164.1	29.4	4.8	4,056	18.4
通信	89.0	0.0	0.0	△ 100.0	3,789	17.2
製造業	16.2	1.5	0.3	△ 90.5	3,065	13.9
エネルギー	265.3	8.7	1.6	△ 96.7	2,894	13.1
商業	30.9	0.1	0.0	△ 99.7	787	3.6
石油	196.4	0.0	0.0	△ 100.0	559	2.5
サービス	9.0	5.5	1.0	△ 39.1	541	2.5
輸送	8.4	15.0	2.7	78.1	332	1.5
建設	71.9	0.0	0.0	△ 100.0	295	1.3
その他	5.8	2.1	0.4	△ 64.2	318	1.4
合計	1,751.7	559.0	100.0	△ 68.1	22,020	100.0

付表4 日本の対ペルー主要品目別輸出入

(単位: 100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	990.7	915.0	100.0	△ 7.6
工業製品	940.7	890.2	97.3	△ 5.4
機械機器類	753.6	669.8	73.2	△ 11.1
自動車 (新車・中古)	620.5	515.3	56.3	△ 17.0
エンジン・同部品	21.3	19.8	2.2	△ 7.0
シヨベルカー	12.2	26.9	2.9	120.5
医療用精密機器	11.7	12.0	1.3	2.6
オートバイ	4.2	2.2	0.2	△ 47.6
ビデオカメラ (デジカメ含む)	2.2	2.7	0.3	22.7
ゴム製品	66.9	82.3	9.0	23.0
自動車用タイヤ	54.4	75.4	8.2	38.6
金属品	91.1	108.1	11.8	18.7
鉄鋼品	87.4	104.0	11.4	19.0
化学品	13.5	11.5	1.3	△ 14.8
プラスチック	3.6	3.1	0.3	△ 13.9
繊維製品	0.6	1.3	0.1	116.7
合成フィラメント糸	0.2	0.6	0.1	200.0
食料品	8.6	7.6	0.8	△ 11.6
魚・イカ等	5.8	5.1	0.6	△ 12.1
その他	41.4	17.2	1.9	△ 58.5
輸入総額 (CIF)	2,167.1	2,323.7	100.0	7.2
食料品	272.0	247.9	10.7	△ 8.9
魚粉 (飼料)	202.7	135.3	5.8	△ 33.3
コーヒー生豆	13.2	19.9	0.9	50.8
赤イカ (ポタ)	8.9	19.8	0.9	122.5
すり身 (フィレ除く魚肉)	6.7	5.6	0.2	△ 16.4
乾燥野菜	2.2	2.0	0.1	△ 9.1
観賞魚	1.4	1.5	0.1	7.1
原材料	1,596.6	1,535.0	66.1	△ 3.9
銅 (精鉱)	1,282.5	1,238.4	53.3	△ 3.4
亜鉛 (精鉱)	182.9	172.9	7.4	△ 5.5
鉄 (精鉱)	54.7	51.7	2.2	△ 5.5
魚油	9.1	11.2	0.5	23.1
工業製品	156.0	180.4	7.8	15.6
銅 (地金)	63.2	78.4	3.4	24.1
亜鉛 (地金)	39.5	58.8	2.5	48.9
天然着色料	5.8	9.1	0.4	56.9
羊毛・高級獣毛糸	1.9	2.4	0.1	26.3
その他	142.5	360.4	15.5	152.9

【出所】財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

付表5 ペルーの主な対内直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期(報道)	投資額	概要
鉱業	アングロアメリカン	英国	2011年3月	30億ドル	ケジャベコ銅山開発投資。
鉱業	グルポ・メヒコ	メキシコ	2011年8月	26億ドル	サザン・カッパー・ペルーを通してペルー国内の銅生産体制を強化。
鉱業	チナルコ	中国	2011年5月	22億ドル	トロモチョ銅山開発投資。
通信	テレフォニカ	スペイン	2011年1月	15億ドル	アンデス光ファイバー計画を通して2013年までに山岳地帯と熱帯地域にインターネットを拡大。
建設	オデブレヒト	ブラジル	2011年3月	12億ドル	ワヌコ県チャグラ水力発電所建設を開始。
通信	アメリカモビル	メキシコ	2011年6月	10億ドル	3年間で10億ドルの投資を計画。
鉱業	三菱商事	日本	2012年1月	100億円	インド大手肥料メーカーであるズアリ社と共に、ペルー大手セメント会社であるセメントス・パカスマヨ社の子会社フォスファトス・デル・パシフィコ社の株式を取得。同社が開発を進めているパイオバルにおけるリン鉱石鉱山開発プロジェクトに参画。
工業	日本板硝子	日本	2011年5月	—	連結子会社のビドリオス・リルケン社(チリ)が、リマにガラスフロート窯の新設。
金融	三菱東京UFJ銀行	日本	2012年3月	—	リマ駐在員事務所をニューヨーク支店リマ出張所化。

[出所] 投資促進庁(PROINVERSION)、各種報道等から作成。